

原発事故による避難地域の〈住民生活を支える諸機能〉の再編過程

—発災から仮設生活段階におけるいわき市の状況—

○早稲田大学大学院 川副早央里

早稲田大学 浦野正樹

早稲田大学大学院 野坂真

1. 目的

本報告の目的は、原発事故によって避難を余儀なくされている地域を対象として、住民生活を支える諸機能が事故直後にどのように避難・拡散し、避難生活が長期化する中でどのように再編されているロジックとプロセスを描き、その過程で生じている課題を明らかにすることにある。

2. 方法

分析には、浦野報告で提示される分析枠組みを用いて「住民生活を支える諸機能」の移動と再編の過程を時系列および空間的観点から変遷状況を明らかにする。ただし、原発避難をめぐる状況としては、帰還の道筋すら示されておらず、避難地域の住民は未だ仮設生活段階にある。したがって、本報告では長期的な災害過程のなかでも原発事故の発災から現在の仮設生活段階までの過程に焦点を当てる。また、避難生活が長期化するなかで、避難者の移動傾向のひとつに福島県いわき市へと集中する状況がある。このことから、分析を行う対象としては主として原発避難の行政機能と居住機能が集積しているいわき市の状況を事例として取り上げる。なおデータとしては、行政や現地で活動する各種組織の報告書および新聞記事等による文献研究に加え、対象自治体の行政職員や住民を対象とした聞き取り調査で得られたデータを用いて分析を行う。

3. 事例

福島第一原子力発電所の事故発生により、福島県浜通り地方の原発立地地域を中心とする地域は住民だけではなく役場や商店、企業など住民生活を支えている諸機能もが広域に分散して避難している状況がある。発災直後は住民が別々に、あるいは集団で広域的に緊急避難した。その後も避難生活が長期化するなかで避難先を転々と移動し、行政機能も住民の避難状況に合わせて流動的に移動を繰り返している。そのなかでいわき市には現在約2万4千人の避難者と5自治体の役場機能が移設され、県内でも最も避難者の集積度が高い状況がある。発災当初は住民の避難先すら把握が困難であったが、時間が経つにつれ各々の居場所が明らかとなってきている。「住民生活を支える諸機能」のなかでも、原発事故による避難地域はいまなお行政機能と住民の居住機能が暫定的に分散配置された不安定な状況である。商業機能は避難先のいわき市で提供される機能に依存し、また業務機能についても一部の住民が避難先での業務を再開しているケースや、被災地での業務を継続している他は現段階で業務再開の目途すら立てにくい状況がある。特に諸機能が拡散して生活が不安定な中であっては、居住現場では居住地周辺住民との軋轢などさまざまな問題が山積しており、そうした生活課題を解決するために震災前の地域をベースにした小集団が様々な形態で結成され、居住機能・コミュニティ機能が再編されつつある段階である。

4. 考察

現在の帰還困難な状況では避難元地域における諸機能の空間的再編は実現できないが、いわき市を中心として広域化しながらも集積している諸機能を、居住機能・コミュニティ機能を中心にネットワーク化して紡ぎなおそうとする動きがみられている。今後の展開の一つあり方として、帰還を前提としてまずは避難先で諸機能を空間的に集積させ、地域的なまとまりを要請する「仮の町」等の議論も浮上している。以上から、原発事故による避難地域の場合には、現段階は長期にわたる復旧・復興過程の初期段階にあり、避難生活で顕在化した生活課題への対応として住民生活を支える諸機能がネットワーク化され再編されていくプロセスとロジックが明らかとなる。